

事業評価シート（区政運営編）

基本目標		個別目標	2	基本施策	
計画事業	109	旧四谷第三小学校の活用			

目的
駅前に立地するという土地利用の高いポテンシャルを十分に活かし、再開発事業などのまちづくり事業を通して地域貢献できる活用を考えていきます。
手段
旧四谷第三小学校の適正な管理及び有効な活用を実施するため、新宿区施設活用検討会を設置し調査及び検討を行う。

事業の主な実施内容

平成20年度	
施設活用検討会及び旧四谷第三小学校の活用検討分科会の開催	
地区計画の検討と併せ、市街地再開発事業手法を取り入れた活用を検討	

事業の指標

指標名	定義	目標水準
1 施設活用状況	地域需要に応えるための方針検討	22年度以降方針実施
2		
3		
4		

達成水準

		単位	20年度 (現状)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)	20～23年度	備考
指標1	目標値1			1				21年度に方針決定し、22年度以降に方針を実施していく
	実績1 = /	%						
指標2	目標値1							
	実績1 = /	%						
指標3	目標値1							
	実績1 = /	%						
指標4	目標値1							
	実績1 = /	%						

コスト

トータルコスト	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	20～23年度	備考	
事業費	千円							
人件費								
事務費								
減価償却費								
総計								
財源内訳								
一般財源	千円							
特定財源								
一般財源投入率	%							
職員								
常勤職員	人							
非常勤職員	人							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切である 改善が必要である	施設活用は施設の行政需要や地域の声を聞きながら行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	適切である 改善が必要である	再開発事業などのまちづくり事業を通して地域貢献できる活用という目標設定は、新宿区都市マスタープランにも沿った目標であり、四谷地区の拠点となるため適切です。
効果的・効率的な視点	効果的・効率的である 改善が必要である	駅前に立地するという土地利用の高いポテンシャルを十分に活かす方針を、地域の声を踏まえて、施設活用検討会及び施設の関連する課で構成する分科会で検討することは効果的です。
目的(目標水準)の達成度	達成度が高い 達成度が低い	第一次実行計画では新宿区の方針案を平成20年度に決定する予定でしたが、国有地処分方針の変更に伴うまちづくり事業の推進に合わせるため、方針案決定には至りませんでした。
総合評価	計画以上に進んでいる 計画どおりに進んでいる 計画どおりに進んでいない	この施設については、まちづくり事業を通して地域に貢献できる活用を検討する必要があり、まちづくりのスケジュールに対応した調整が必要です。方針案決定を平成20年度に行うことができませんでしたが、まちづくり事業が再び動き始めるとともに、行政内部の施設需要についての調査も終了しているので、平成21年度に方針案を決定できる見込みです。

進捗状況・今後の取組み方針

20年度状況	状況認識(課題)	第一次実行計画に、施設のあり方検討を位置づけている旧四谷第三小学校の跡地について、四谷地区の拠点となる活用方針をまとめていく必要があります。			
	改革方針	施設活用検討会及び分科会で旧四谷第三小学校の跡地活用について、新宿区都市マスタープランの地域のまちづくり方針である、「業務商業と都心居住が調和し、歴史的な文化・景観を保全しつつ賑わい交流機能を備えた施設」を基に四谷地区の拠点となる活用方針を検討します。			
21年度実績	改革方針への対応状況	待機児童解消などの新たな行政需要に対応するため、施設の関連する所管を施設活用検討会及び分科会へ改組し、関連所管と連携しながら、それらの行政需要の調査を行ったうえで検討を進めました。			
	課題	旧四谷第三小学校の跡地活用方針案について、引き続き施設活用検討会及び分科会で、行政需要を基に検討を進めていく必要があります。 また、待機児童解消対策も含めて、四谷地区の施設等の活用方針案も合わせて施設活用検討会及び分科会で検討する必要があります。			
	方向性	現状のまま継続 事業統合	手段改善 休廃止	事業縮小 その他(制度改正等)	事業拡大
	内容	施設活用検討会及び分科会での検討を旧四谷第三小学校跡地活用だけでなく、待機児童の解消も含め、四谷地区の施設等に範囲を広げて検討し、平成21年度にその方針を決定します。そのため、関連する所管を新たに加え施設活用検討分科会を改組し、まちづくりの動向と連携しながら十分な検討を行います。			